



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 23 日

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 喜文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 原 英明 (TEL) 093-622-6111
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 1 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	7,853	△4.9	△174	—	△67	—	△92	—
23 年 3 月期第 3 四半期	8,260	△6.7	△729	—	△630	—	△481	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	△5.11	—
23 年 3 月期第 3 四半期	△26.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	7,326	2,761	37.5	152.68
23 年 3 月期	7,774	2,855	36.5	157.85

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 2,748 百万円 23 年 3 月期 2,841 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	△4.7	30	—	120	—	75	—	4.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	18,000,000株	23年3月期	18,000,000株
24年3月期3Q	304株	23年3月期	254株
24年3月期3Q	17,999,702株	23年3月期3Q	17,999,856株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 平成24年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが見えつつあるものの、海外経済の減速や急速な円高による企業収益悪化が懸念される等先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、震災影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じており、不要不急のIT関連投資抑制も強く、円高等の企業収益への影響が更に投資への慎重な姿勢を強めており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、営業と技術とが一体となって積極的な提案と受注獲得に努め、顧客価値の創造を図る等、お客様のITパートナーとなるための取り組みを進めております。また、環境エネルギー等の新規事業分野での当社保有技術の実用化・ビジネス化、当社知識を集約した商品・サービスの開発・販売にも努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は78億53百万円(対前年同四半期比4.9%減)、営業損失1億74百万円、経常損失67百万円、四半期純損失92百万円となりました。

② 事業別の状況

[ビジネス・ソリューション事業]

当事業では、株式会社安川電機のITインフラ整備・更新需要があり、また、非製造業向けビジネスソリューションも堅調に推移しましたが、製造業向けビジネスソリューションは依然として低調であり、移動体通信事業者向けシステム構築も規模が縮小しました。その結果、売上高は34億11百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

[組込制御ソリューション事業]

当事業では、医療機器向け組込ソフトは堅調に推移し、倉庫物流システムも底堅く推移しました。しかしながら、震災の影響等もあり設備投資の動向が鈍化し、半導体製造装置や精密機械等の産業機器向けの制御ソフト開発は減少し、駅務機器向け組込ソフト開発等は低調に推移しました。その結果、売上高は20億9百万円(同5.2%減)となりました。

[医療・公益ソリューション事業]

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は低調であり、医療機関向けソリューションサービスも低調に推移しました。その結果、売上高は8億62百万円(同2.2%減)となりました。

[プロダクト事業]

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同四半期に比べ増加しましたが、情報通信機器分野は低調に推移しました。その結果、売上高は15億69百万円(同4.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は45億90百万円(前連結会計年度末比5億66百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15億84百万円減少したこと、現金及び預金が4億57百万円増加したこと、仕掛品が5億86百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は27億36百万円(同1億18百万円増)となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億59百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は73億26百万円(同4億48百万円減)となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は23億56百万円(同4億83百万円減)となりました。これは、主として未払費用が4億14百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億8百万円(同1億28百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が1億13百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は45億64百万円(同3億54百万円減)となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は27億61百万円（同93百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が92百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億57百万円増加し、14億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加6億38百万円や未払費用の減少4億14百万円等があったものの、売上債権の減少15億84百万円があったこと等により、4億86百万円（前年同四半期比2億31百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得31百万円等により、△27百万円（同24百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△1百万円（同0百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、平成23年10月17日に発表いたしました通期業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。

この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,344	976,773
受取手形及び売掛金	1,745,649	3,330,407
商品及び製品	100,757	48,536
仕掛品	1,020,423	433,560
原材料及び貯蔵品	24,468	25,140
その他	540,457	633,169
貸倒引当金	△275,972	△290,631
流動資産合計	4,590,128	5,156,956
固定資産		
有形固定資産	704,538	702,050
無形固定資産	186,453	230,135
投資その他の資産		
前払年金費用	1,078,990	969,758
その他	766,555	715,995
投資その他の資産合計	1,845,546	1,685,753
固定資産合計	2,736,539	2,617,940
資産合計	7,326,667	7,774,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,899	484,542
未払費用	1,049,027	1,463,558
未払法人税等	6,782	32,393
役員賞与引当金	1,616	—
その他	1,024,521	859,920
流動負債合計	2,356,846	2,840,415
固定負債		
退職給付引当金	2,081,289	1,967,566
役員退職慰労引当金	66,548	65,679
その他	60,207	46,026
固定負債合計	2,208,044	2,079,271
負債合計	4,564,891	4,919,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,755,877	1,847,903
自己株式	△99	△88
株主資本合計	2,737,778	2,829,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,361	11,467
評価・換算差額等合計	10,361	11,467
少数株主持分	13,636	13,928
純資産合計	2,761,776	2,855,209
負債純資産合計	7,326,667	7,774,896

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	8,260,772	7,853,291
売上原価	7,056,331	6,376,781
売上総利益	1,204,441	1,476,510
販売費及び一般管理費	1,933,765	1,650,742
営業損失(△)	△729,324	△174,232
営業外収益		
受取利息	227	153
受取配当金	246	1,515
雇用助成金・奨励金	102,604	104,979
その他	1,570	3,801
営業外収益合計	104,649	110,450
営業外費用		
支払利息	141	194
売上債権売却損	3,602	3,229
為替差損	1,688	—
その他	418	454
営業外費用合計	5,851	3,878
経常損失(△)	△630,526	△67,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,727	14,658
訴訟関連債務戻入益	—	15,000
特別利益合計	8,727	29,658
特別損失		
固定資産除却損	152	837
特別損失合計	152	837
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,951	△38,839
法人税、住民税及び事業税	2,999	6,338
法人税等調整額	△143,747	46,964
法人税等合計	△140,747	53,302
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△92,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	280	△116
四半期純損失(△)	△481,483	△92,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,951	△38,839
減価償却費	120,865	103,242
のれん償却額	140	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,727	△14,658
前払年金費用の増減額(△は増加)	△137,920	△109,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,550	1,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113,752	113,722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,328	869
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△5,170	—
受取利息及び受取配当金	△474	△1,668
支払利息	141	194
固定資産除却損	152	837
売上債権の増減額(△は増加)	1,930,365	1,584,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△325,112	△638,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,118	△209,643
未払金の増減額(△は減少)	8,459	△136,461
未払費用の増減額(△は減少)	14,118	△414,530
その他	5,967	271,711
小計	691,365	513,505
利息及び配当金の受取額	473	1,468
利息の支払額	△141	△194
法人税等の支払額	△21,850	△35,747
法人税等の還付額	48,127	7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,974	486,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,566	△31,052
無形固定資産の取得による支出	△52,399	△11,954
投資有価証券の取得による支出	△943	△958
投資有価証券の清算による収入	—	700
その他	17,841	15,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,068	△27,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△952	△1,071
自己株式の取得による支出	△17	△10
配当金の支払額	△194	△35
少数株主への配当金の支払額	△870	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663,871	457,571
現金及び現金同等物の期首残高	561,666	976,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,537	1,434,344

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。